

- FUND REPORT -

つみたて日経225インデックスファンド

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式／インデックス型



決算のお知らせ

平素は「つみたて日経225インデックスファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2024年2月13日に第2期（2023年2月11日から2024年2月13日）の決算を迎えました。

第2期におきましては、米著名投資家の発言をきっかけにして日本株への再評価の動きが強まったほか、低PBR（株価純資産倍率）改善に向けた企業の経営改革期待や、インバウンド需要の拡大による国内経済の活性化、緩和的な金融政策の継続見通しなどを要因として、ベンチマークである日経平均株価は4月から6月にかけて大きく上昇しました。年明け以降も、米国の早期利下げ観測が後退したことを受け、外国為替市場で米ドル高/円安が進行したことから、輸出関連企業を中心にさらなる業績拡大が期待され、日経平均株価は一段と上昇する展開となりました。

こうした中、第2期末の当ファンドの基準価額は14,135円と、前期末から39.3%上昇しました。

第2期につきましては、信託財産の成長を優先するため、当期の分配は行わないこととさせていただきます。

基準価額と分配金実績（基準日：2024年2月13日）

分配金（1万口当たり、税引前）

0円

基準価額（1万口当たり、分配金落ち後）

14,135円

基準価額・純資産総額の推移（期間：2022年2月14日～2024年2月13日）



※上記のグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※基準価額の推移および騰落率は、当ファンドの運用管理費用(信託報酬)等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しております。

実際のファンドにおいては、課税条件によって騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※ベンチマークは、日経平均株価です。日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社に帰属します。

※ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

※分配金実績の分配金は、1万口当たりの実績です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金支払いにより純資産が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- FUND REPORT -

つみたて日経225インデックスファンド

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式／インデックス型


ファンドの目的・特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）
ファンドの目的

日経平均株価（225種）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

ファンドの特色

- ◆ わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄（採用予定を含みま
す。）を実質的な主要投資対象とします。
※「ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。
「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆ 株式（株価指数先物取引等を含む）の実質株式組入比率は高位を保ちます。
流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは行わないことがあります。
追加設定等の影響等により、実質株式組入比率が一時的に100%を上回る場合があります。
運用の効率化を図るため、および当該株価指数への連動を目指すため、有価証券先物取引等を利用します。
※当ファンドは、株式の配当金、売買コストや運用管理費用等、組入銘柄の選定などの要因により、基準価額の騰落率と同じ期間における日経平均
株価（225種）の騰落率との間に、乖離が生じる場合があります。
- ◆ ご購入時およびご換金時に手数料がかからないファンドです。

投資リスク（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

- ◆ 基準価額変動要因
当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、
基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されてい
るものではありません。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 株価変動リスク
株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。
投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価
額の下落要因となります。
- 日経平均株価変動リスク
日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用しますので、日経平均株価の下落の影響により、基準価額が下落し、損失
を被る可能性があります。
- 流動性リスク
大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合
等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリス
クがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代
金の支払いが遅延する可能性があります。
- 信用リスク
有価証券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響によ
り、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図に
ついて運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行って
おります。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施する
とともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社： 中銀アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第10号）
一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 会員
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

受託会社： 三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

販売会社： 株式会社中国銀行（登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号）

日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会 会員
中銀証券株式会社（金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号）
日本証券業協会 会員

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の
支払い等を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

 中銀アセットマネジメント

- FUND REPORT -

つみたて日経225インデックスファンド

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式／インデックス型



お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時まで購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時まで受け付けます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（2022年2月14日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合②受益者のために有利であると認められた場合③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年2月10日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ・「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ・「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。 ※お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

お客様にご負担いただく費用について（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●購入時

購入時手数料	ありません。
--------	--------

●換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）

運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に対して年率0.495%（税抜0.45%）を日々ご負担いただきます。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用などお客様の保有期間中、その都度かかります。（監査報酬：純資産総額 × 年率 0.0055%（税抜0.005%）） ※「その他の費用・手数料（監査報酬を除く）」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示す事ができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

- ◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ◆当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。
- ◆市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。
- ◆当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、または価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。